

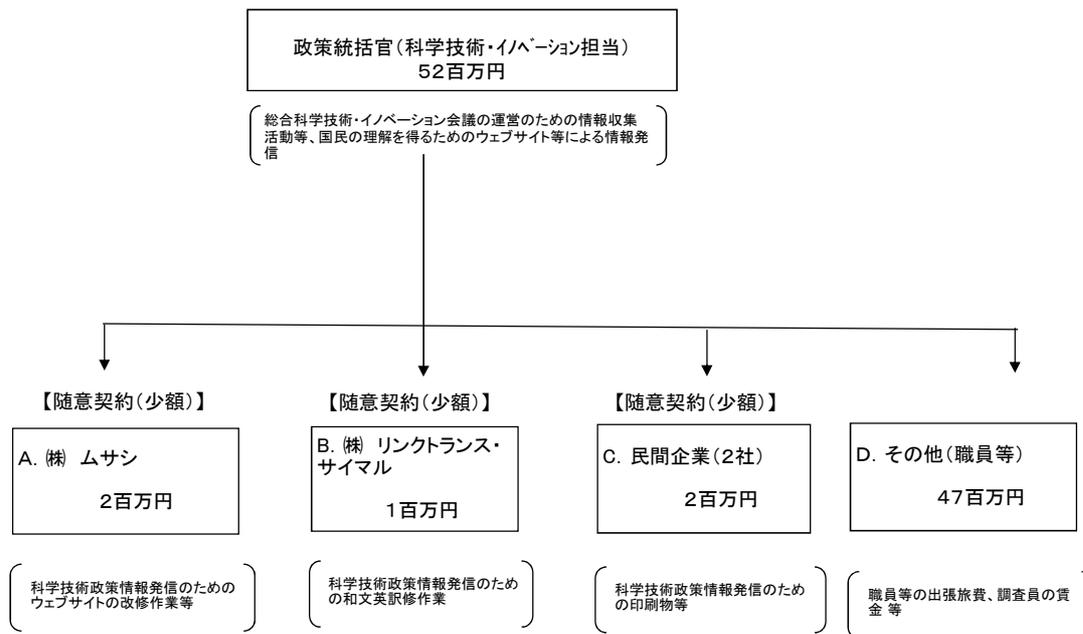
平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	科学技術・イノベーション政策に係る調査等			担当部局庁	政策統括官 (科学技術・イノベーション担当)			作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官 (総括担当) 参事官 (国際担当) 参事官 (イノベーション戦略推進担当) 参事官 (研究開発法人制度担当)			真先正人 笹井弘之 田中 宏 星野利彦
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平7法130)、内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画 (平成23年8月19日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略 (平成25年6月7日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2014 (平成26年6月24日閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報収集活動等により総合科学技術・イノベーション会議の調査審議の迅速化・的確化を図る。また総合科学技術・イノベーション会議の調査審議の成果についての情報発信力を高め国民の理解の増進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・最先端で活躍する専門家から最新情報の収集、調査、分析等を行う。 ・国際会議等に出席することにより海外からの最新情報の収集、調査、分析等を行う。 ・ウェブサイトの整備等による情報発信を促進する。 ・国立研究開発法人制度の適切な運営のための調査・検討等を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	76	59	53	27		
		前年度から繰越し	▲ 0	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	76	59	53	27	0	
	執行額	61	43	52				
執行率 (%)	80%	73%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度年度	
	世界における共通課題を認識等することにより、国際交流、ひいては我が国の国際貢献に繋げる。成果目標として、二国間会合等を通じて明らかになった科学技術に関する最新情報等の分野数を維持する。	会合等を通じて明らかになった科学技術に関する課題の分野数	成果実績	件	11	10	12	-
			目標値	件	-	-	-	14
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度年度	
	国民に支持される科学技術・イノベーション政策を推進する。成果目標として総合科学技術・イノベーション会議Webサイトへのアクセス件数を対前年度1%程度増加させる。	総合科学技術・イノベーション会議インターネットへのアクセス件数 (Webサイトを訪れた重複のないユーザー数)	成果実績	件	899,499	1,089,563	1,339,869	-
			目標値	件	-	-	-	1,353,000
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度年度	
	研究開発法人制度の調査・検討により、研究開発法人制度の適切な運営を推進する。成果目標として研究開発法人の特許出願件数を維持する(H18~22年度の平均値:3066件)。	研究開発法人の特許出願件数	成果実績	件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	3,066
			達成度	%	-	-	-	-

	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	<p>研究開発法人制度の調査・検討により、研究開発法人制度の適切な運営を推進する。</p> <p>成果目標として、研究開発法人が実施許諾・譲渡した特許権の権利数について、H18～22年度の平均値(1690件)の2倍を目指す。研究開発法人の実施許諾・譲渡した特許権の権利数が増加しているということにより、研究開発法人が適切に運営されているということの一つの判断材料とする。</p>	研究開発法人が実施許諾・譲渡した特許権の件数	成果実績	件	-	-	-
目標値				件	-	-	-	3,380
達成度				%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	国際会議等の場における情報収集・発信		活動実績	回	2	3	4	
			当初見込み	回	3	3	3	6
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	国内実地調査による情報収集等		活動実績	回	107	118	85	
			当初見込み	回	-	-	-	160
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	国際会議等の情報収集に必要な経費/出席回数		単位当たりコスト	百万円	1	1	1	1
			計算式	経費/回	2百万円/2回	3百万円/3回	4百万円/4回	7百万円/6回
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	国内実地調査経費/延べ回数		単位当たりコスト	千円	22	21	23	23
			計算式	経費/回	2,347千円/107回	2,421千円/118回	1,960千円/85回	3,612千円/160回
予平 算成 内 万 円 単 位 ： 年 度	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.4						
	職員旅費	9						
	委員等旅費	8.5						
	庁費	5.3						
	情報処理業務庁費	2.9						
計	27.1	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	科学技術は我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に不可欠であり、事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	科学技術政策は、科学技術基本計画、成長戦略等において国家戦略の根幹に位置付けられるとともに、内閣府設置法において科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する企画・立案・総合調整事務を行うことになっている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外も含め科学技術動向の調査は、国家戦略の根幹に位置づけられている政策を適切に推進するうえで不可欠であり、また情報の発信は、我が国の政策に関する国内外の理解増進に繋がることから、国が国費をもって優先的に実施すべき事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数の業者から見積書を徴取した上で選定しており、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国際会議や調査等の出張については、割引航空運賃の活用等の効率化を実施し、適切なコスト水準となるよう適切に執行している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	主に調査や情報発信に必要な旅費、庁費であり、調査を行う際には事前に精査し、最大限の効果が得られるよう、真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	我が国及び世界が抱える課題を課題を解決するため、分野・国境を越えて研究成果の共有・相互利用を促進することにより、従来の枠を超えた価値が生み出される状況にある。国内外の優れた研究者、国際機関関係者等との対話が促進されたという実績は、世界における共通課題の認識や国際交流、ひいては我が国の国際貢献という目標が達成された。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	情報収集等の成果を科学技術政策に活用するとともに、ホームページ等により国民に発信した。ホームページへのアクセス件数は毎年度増加しており、見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	情報収集等の成果を科学技術政策に活用するとともに、ホームページ等により国民に発信した。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 契約等は競争入札等によるコスト削減、出張等の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、引き続き経費の削減に努めている。 活動実績等を踏まえ、以下のとおり事業見直しを実施している。 平成25年度予算において、より効率的な執行を可能にするため、国際会議等の外国出張旅費を集約するなど見直しを図った。 平成26年度予算において、執行実績を踏まえ調査委託事業を整理した。 平成27年度予算において、総合科学技術・イノベーション会議の事務局機能強化のため非常勤職員手当を集約化するなど見直しを図った。 			
	改善の方向性	引き続き経費の効率的な執行を図るため、共通経費の集約など予算事業の見直しを検討する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
・アウトカム目標値について、各年度終了時の実績に基づき次年度の目標を設定している。このため、事業終了年度の目標値は現時点では明確に設定できないため、便宜上、目標を設定できる27年度の目標値を記載している。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0050.0054.0055	平成23年度	0046	平成24年度	0054
平成25年度	0131	平成26年度	0128		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)ムサン

E.

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	webページ改修作業	0.9			
雑役務費	e-radデータ集計等	0.9			
雑役務費	組織名変更に伴う画像作成	0.2			
計		2	計		0
B.(株)リンクトランス・サイマル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	和文英訳	0.9			
雑役務費	和文英訳	0.2			
雑役務費	和文英訳	0.1			
計		1.2	計		0
C.ヨシダ印刷(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	科学技術イノベーション総合戦略2014	1			
計		1	計		0
D.個人A			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	非常勤職員給与	4			
計		4	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムサシ	webページ改修作業	0.9	少額随契	-
2	(株)ムサシ	e-radデータ集計等	0.9	少額随契	-
3	(株)ムサシ	組織名変更に伴う画像作成	0.2	少額随契	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リンクトランス・サイマル	和文英訳	0.9	少額随契	-
2	(株)リンクトランス・サイマル	和文英訳	0.2	少額随契	-
3	(株)リンクトランス・サイマル	和文英訳	0.1	少額随契	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヨシダ印刷(株)	科学技術イノベーション総合戦略2014	1	少額随契	-
2	ミツバ総合印刷(株)	研究開発成果の最大化に向けた 国立研究開発法人の中長期目標の策定及び評価に関する指針	0.4	少額随契	-
3	ミツバ総合印刷(株)	総合科学技術・イノベーション会議パンフレット	0.3	少額随契	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	非常勤職員給与	4	-	-
2	個人B	会議出席旅費	3	-	-
3	個人C	非常勤職員給与	2.7	-	-
4	個人D	非常勤職員給与	2.7	-	-
5	個人E	非常勤職員給与	2.7	-	-
6	個人F	非常勤職員給与	2.7	-	-
7	個人G	非常勤職員給与	2.6	-	-
8	個人H	非常勤職員給与	2.6	-	-
9	個人I	非常勤職員給与	2.4	-	-
10	個人J	非常勤職員給与	2.1	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック